



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,570	4.2	4,883	84.4	5,325	122.2	3,718	121.5
2018年3月期	55,228	25.1	2,649	131.2	2,397	164.7	1,678	

(注) 包括利益 2019年3月期 1,695百万円 (26.8%) 2018年3月期 2,317百万円 (71.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	51.95	51.81	6.2	5.3	8.5
2018年3月期	23.35	23.30	2.9	2.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	101,468	60,195	59.1	837.24
2018年3月期	98,493	59,666	60.1	828.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,987百万円 2018年3月期 59,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,158	5,061	1,047	17,023
2018年3月期	6,043	1,379	6,696	18,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.50		6.50	13.00	935	55.7	1.6
2019年3月期		7.50		7.50	15.00	1,080	28.9	1.8
2020年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		44.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	12.6	1,300	48.5	1,500	47.6	1,030	50.1	14.37
通期	53,000	7.9	3,200	34.5	3,500	34.3	2,400	35.5	33.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	73,501,425 株	2018年3月期	73,501,425 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,851,802 株	2018年3月期	2,005,532 株
期中平均株式数	2019年3月期	71,582,315 株	2018年3月期	71,886,988 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2019年3月期 358,500株、2018年3月期 480,100株)。また、期中平均株式数の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2019年3月期 420,450株、2018年3月期 89,183株)。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,075	11.3	4,487	365.2	4,978	305.4	3,373	316.3
2018年3月期	45,874	19.8	964		1,227		810	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	47.13	47.01
2018年3月期	11.27	11.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	92,936	53,693	57.7	747.80
2018年3月期	89,821	53,013	58.9	740.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 53,579百万円 2018年3月期 52,937百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 15
(企業結合等関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、企業収益が設備投資の増加を背景に高水準を維持するなど、総じて緩やかな回復が続きました。海外経済においては、米国が好調に推移した一方、米中貿易摩擦や英国の欧州連合離脱問題等により、先行き不透明感が高まる状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、2018年4月より「IKO中期経営計画2020 (CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage - ACCOMPLISH-)」をスタートさせ、持続的な成長と高収益体質の確立を目指し、組織横断による重点課題の解決や各種業務の効率化を推進しました。

販売面につきましては、国内外で既存顧客との取引深耕や成長市場の開拓に注力したことに加え、新規システムを活用した顧客管理体制の強化や今後の需要拡大が見込まれる戦略製品の拡販に傾注いたしました。また、お客様の利便性向上を目的にホームページを全面刷新するなど、ウェブサイトを通じた「IKOブランド」の市場浸透にも努めました。

製品開発面につきましては、機械装置の軽量化・コンパクト化を実現した『精密位置決めテーブルTE』のロングストローク品や、スタッド両端部六角穴付きカムフォロアシリーズのバリエーションを拡充するなど、お客様の視点に立った高付加価値製品の充実を図りました。また、新しい潤滑機能で機械や軸受の耐久性を高め、蒸発しない特性を持つ『液晶潤滑剤』を産学連携で共同開発するなど、環境負荷低減に向けた研究開発にも積極的に取り組みました。

生産面につきましては、国内工場や生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.での設備増設を進め、生産能力の拡大を図りました。また、理想的な工程を目指した現場改善活動を推し進め、効率的な生産体制の構築に注力しました。

当社グループの営業状況をみますと、一部市場で設備投資抑制の動きがあるものの、受注残高は依然として高い水準にあります。国内市場においては、エレクトロニクス関連機器向けや精密機械向けを中心に売上高は増加しました。北米地域では、一般産業機械向け等の需要が底堅く、売上高は増加しました。欧州地域では、エレクトロニクス関連機器向け等が堅調に推移した一方で精密機械向けが伸び悩み、売上高は横ばいとなりました。中国では、販売子会社や現地代理店を通じて積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は増加しました。その他地域では、インドやASEANにおける需要は好調に推移したものの、イランへの経済制裁による影響もあり、売上高は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は57,570百万円(前期比4.2%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により、営業利益は4,883百万円(前期比84.4%増)、経常利益は5,325百万円(前期比122.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,718百万円(前期比121.5%増)となりました。

また、当連結会計年度における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は55,928百万円(前期比26.0%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は57,490百万円(前期比21.2%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は50,820百万円(前期比5.9%増)、諸機械部品は6,750百万円(前期比6.7%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	47,990	86.9	50,820	88.3	2,829	5.9
諸機械部品	7,237	13.1	6,750	11.7	△487	△6.7
売上高合計	55,228	100.0	57,570	100.0	2,342	4.2

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,974百万円増加し101,468百万円となりました。これは主に、たな卸資産4,227百万円、有形固定資産2,117百万円、繰延税金資産1,518百万円等の増加と、現金及び預金1,080百万円、受取手形及び売掛金918百万円、投資有価証券2,733百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,445百万円増加し41,273百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金498百万円、未払金414百万円、長期借入金201百万円、未払法人税等1,267百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し60,195百万円となりました。これは主に、利益剰余金2,709百万円の増加、その他有価証券評価差額金1,882百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は17,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ995百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは5,158百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,115百万円、減価償却費3,297百万円、売上債権の減少額861百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額4,266百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは5,061百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,588百万円、無形固定資産の取得による支出239百万円、保険積立金の積立による支出279百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは1,047百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出2,798百万円、配当金の支払額1,007百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	65.0	58.4	60.1	59.1
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	43.6	60.9	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	5.4	3.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.6	43.4	43.3	60.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題等の影響により、中国をはじめ設備投資の調整局面が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは市場の中長期的な成長に備え、引き続き安定した製品供給体制の構築を進めるとともに、「I K O中期経営計画2020 (CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage —A C C O M P L I S H—)」を推進し、持続的な成長と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想といたしまして、売上高530億円、営業利益32億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき7円50銭とし、年間では中間配当金7円50銭とあわせて1株につき15円を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金15円(中間配当金7円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,104	17,023
受取手形及び売掛金	16,373	15,455
商品及び製品	11,734	14,461
仕掛品	8,713	9,667
原材料及び貯蔵品	5,095	5,642
その他	1,301	1,389
貸倒引当金	△25	△19
流動資産合計	61,296	63,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,178	21,535
減価償却累計額	△15,830	△16,300
建物及び構築物（純額）	5,348	5,235
機械装置及び運搬具	49,783	51,096
減価償却累計額	△40,083	△41,329
機械装置及び運搬具（純額）	9,700	9,767
工具、器具及び備品	9,783	10,142
減価償却累計額	△9,071	△9,253
工具、器具及び備品（純額）	712	888
土地	2,951	2,951
リース資産	814	821
減価償却累計額	△179	△225
リース資産（純額）	635	596
建設仮勘定	966	2,991
有形固定資産合計	20,313	22,430
無形固定資産		
のれん	345	287
その他	2,610	2,279
無形固定資産合計	2,956	2,566
投資その他の資産		
投資有価証券	11,119	8,385
繰延税金資産	344	1,863
その他	2,511	2,652
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	13,927	12,851
固定資産合計	37,196	37,848
資産合計	98,493	101,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,939	11,438
1年内返済予定の長期借入金	2,778	3,179
リース債務	68	69
未払費用	2,767	2,691
未払法人税等	479	1,747
役員賞与引当金	60	60
その他	2,484	2,952
流動負債合計	19,577	22,138
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,516	8,317
リース債務	498	435
繰延税金負債	113	279
退職給付に係る負債	15	13
その他	104	87
固定負債合計	19,249	19,134
負債合計	38,827	41,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,875
利益剰余金	33,544	36,253
自己株式	△1,169	△1,048
株主資本合計	54,795	57,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	2,568
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△154	△162
退職給付に係る調整累計額	125	△32
その他の包括利益累計額合計	4,422	2,373
新株予約権	76	114
非支配株主持分	372	93
純資産合計	59,666	60,195
負債純資産合計	98,493	101,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	55,228	57,570
売上原価	39,401	39,333
売上総利益	15,826	18,237
販売費及び一般管理費	13,177	13,353
営業利益	2,649	4,883
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	199	256
受取保険金	75	53
その他	162	364
営業外収益合計	452	694
営業外費用		
支払利息	129	87
売上割引	233	77
固定資産除却損	44	25
為替差損	239	-
その他	57	61
営業外費用合計	704	252
経常利益	2,397	5,325
特別利益		
固定資産売却益	39	1
移転補償金	250	-
特別利益合計	289	1
特別損失		
減損損失	-	141
建物解体費用	197	-
投資有価証券評価損	-	69
特別損失合計	197	211
税金等調整前当期純利益	2,489	5,115
法人税、住民税及び事業税	597	1,816
法人税等調整額	217	△442
法人税等合計	815	1,373
当期純利益	1,674	3,742
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	23
親会社株主に帰属する当期純利益	1,678	3,718

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,674	3,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	△1,882
繰延ヘッジ損益	△6	△0
為替換算調整勘定	△32	△5
退職給付に係る調整額	207	△158
その他の包括利益合計	643	△2,046
包括利益	2,317	1,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,304	1,669
非支配株主に係る包括利益	12	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,887	32,801	△801	54,420
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,678		1,678
自己株式の取得				△420	△420
自己株式の処分				51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	742	△368	374
当期末残高	9,533	12,887	33,544	△1,169	54,795

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,975	6	△104	△82	3,795	30	359	58,605
当期変動額								
剰余金の配当								△935
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,678
自己株式の取得								△420
自己株式の処分								51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	474	△6	△49	207	626	46	12	685
当期変動額合計	474	△6	△49	207	626	46	12	1,060
当期末残高	4,450	0	△154	125	4,422	76	372	59,666

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,887	33,544	△1,169	54,795
当期変動額					
剰余金の配当			△1,007		△1,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,718		3,718
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	121	120
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	2,709	121	2,819
当期末残高	9,533	12,875	36,253	△1,048	57,614

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,450	0	△154	125	4,422	76	372	59,666
当期変動額								
剰余金の配当								△1,007
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,718
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								120
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,882	△0	△7	△158	△2,048	38	△279	△2,289
当期変動額合計	△1,882	△0	△7	△158	△2,048	38	△279	529
当期末残高	2,568	△0	△162	△32	2,373	114	93	60,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,489	5,115
減価償却費	3,094	3,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△5
減損損失	-	141
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△184	△45
受取利息及び受取配当金	△214	△276
支払利息	129	87
固定資産除却損	44	25
移転補償金	△250	-
建物解体費用	197	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,196	861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	410	△4,266
未収入金の増減額 (△は増加)	△107	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,704	587
未払費用の増減額 (△は減少)	326	111
その他	228	264
小計	5,688	5,794
利息及び配当金の受取額	214	276
利息の支払額	△139	△85
移転補償金の受取額	250	-
建物解体費用の支払額	-	△197
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29	△628
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,043	5,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,539	△4,588
無形固定資産の取得による支出	△143	△239
投資有価証券の取得による支出	△18	△31
保険積立金の積立による支出	△260	△279
保険積立金の解約による収入	532	66
その他	49	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△5,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	-
短期借入金の返済による支出	△2,897	-
長期借入れによる収入	3,420	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,391	△2,798
社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△935	△1,007
自己株式の取得による支出	△420	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	-	△316
その他	28	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,696	△1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,020	△995
現金及び現金同等物の期首残高	20,040	18,019
現金及び現金同等物の期末残高	18,019	17,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、信託口）を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度416百万円、480千株、当連結会計年度310百万円、358千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度420百万円、当連結会計年度336百万円

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,687百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうち1,342百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」344百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は113百万円として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△83百万円、「定期預金の払戻による収入」201百万円、「その他」△68百万円は、「その他」49百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,501,425	—	—	73,501,425

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,638,790	484,842	118,100	2,005,532

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が480,100株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 342株
従業員持株E S O P信託による増加 484,500株

減少の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 118,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	76
合計			—	—	—	—	76

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	467	6.50	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	467	6.50	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 1 2017年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式113,700株に対する配当金0百万円を含めております。

2 2017年11月6日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式43,000株に対する配当金0百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467	6.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式480,100株に対する配当金3百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,501,425	—	—	73,501,425

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,005,532	1,030	154,760	1,851,802

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が358,500株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,030株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

ストック・オプションの権利行使による減少 33,100株

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 121,600株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	114
合計			—	—	—	114

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	467	6.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	540	7.50	2018年9月30日	2018年12月12日

(注) 1 2018年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式480,100株に対する配当金3百万円を含めております。

2 2018年11月12日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式431,900株に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540	7.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式358,500株に対する配当金2百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,104百万円	17,023百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△84 〃	- 〃
現金及び現金同等物	18,019百万円	17,023百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	814百万円	821百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	566百万円	505百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社持分の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

- ①結合当事企業の名称 優必勝（上海）精密軸承製造有限公司
事業の内容 精密ベアリングおよび各種機械専用ベアリングの製造・販売
- ②結合当事企業の名称 優必勝（蘇州）軸承有限公司
事業の内容 ベアリングの研究開発、製造、販売

(2) 企業結合日

2018年4月20日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの持分取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した持分の議決権比率は25%であり、当該取引により優必勝（上海）精密軸承製造有限公司および優必勝（蘇州）軸承有限公司を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループ内における一層の連携強化や意思決定の迅速化を通じて、企業価値の向上を図るために行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社持分の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,941千米ドル
取得原価		2,941千米ドル

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

11百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	828.26円	837.24円
1株当たり当期純利益	23.35円	51.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.30円	51.81円

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,678	3,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,678	3,718
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886,988	71,582,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	144,828	189,563
(うち新株予約権(株))	(144,828)	(189,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,917	12,516
受取手形	521	485
電子記録債権	3,684	3,881
売掛金	10,295	10,190
商品及び製品	7,896	9,043
仕掛品	6,956	7,299
原材料及び貯蔵品	5,040	5,616
未収入金	1,064	1,800
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,923	953
その他	360	307
流動資産合計	51,660	52,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,107	3,036
構築物	274	264
機械及び装置	6,514	7,245
車両運搬具	16	18
工具、器具及び備品	653	827
土地	2,893	2,893
リース資産	635	596
建設仮勘定	884	1,996
有形固定資産合計	14,980	16,877
無形固定資産		
投資その他の資産	1,823	1,603
投資有価証券	10,655	7,968
関係会社株式	2,424	2,424
関係会社出資金	3,934	4,251
関係会社長期貸付金	2,125	4,352
繰延税金資産	166	956
その他	2,093	2,451
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	21,356	22,359
固定資産合計	38,160	40,840
資産合計	89,821	92,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,545	6,314
買掛金	3,652	3,915
関係会社短期借入金	637	332
1年内返済予定の長期借入金	2,778	3,179
リース債務	68	69
未払金	1,362	1,586
未払費用	2,459	2,370
未払法人税等	332	1,607
役員賞与引当金	60	60
その他	822	1,001
流動負債合計	17,719	20,438
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,516	8,317
リース債務	498	435
資産除去債務	21	21
その他	51	29
固定負債合計	19,088	18,804
負債合計	36,807	39,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金		
資本準備金	12,887	12,887
資本剰余金合計	12,887	12,887
利益剰余金		
利益準備金	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,510	1,510
退職手当積立金	500	500
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	5,404	7,769
利益剰余金合計	27,331	29,696
自己株式	△1,169	△1,048
株主資本合計	48,582	51,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,354	2,511
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	4,354	2,511
新株予約権	76	114
純資産合計	53,013	53,693
負債純資産合計	89,821	92,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	45,874	51,075
売上原価	35,626	37,402
売上総利益	10,247	13,672
販売費及び一般管理費	9,282	9,185
営業利益	964	4,487
営業外収益		
受取利息及び配当金	292	364
受取手数料	164	41
受取保険金	75	53
その他	164	251
営業外収益合計	697	711
営業外費用		
支払利息	76	55
社債利息	46	38
売上割引	68	77
固定資産除却損	44	25
為替差損	169	-
その他	28	22
営業外費用合計	433	220
経常利益	1,227	4,978
特別利益		
固定資産売却益	38	0
移転補償金	250	-
特別利益合計	288	0
特別損失		
建物解体費用	197	-
投資有価証券評価損	-	69
特別損失合計	197	69
税引前当期純利益	1,318	4,908
法人税、住民税及び事業税	198	1,526
法人税等調整額	310	9
法人税等合計	508	1,535
当期純利益	810	3,373

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,533	12,887	12,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当準備積立金		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	5,530	27,456
当期変動額						
剰余金の配当					△935	△935
当期純利益					810	810
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△125	△125
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	5,404	27,331

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△801	49,075	3,913	6	3,920	30	53,026
当期変動額							
剰余金の配当		△935					△935
当期純利益		810					810
自己株式の取得	△420	△420					△420
自己株式の処分	51	51					51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			440	△6	433	46	480
当期変動額合計	△368	△493	440	△6	433	46	△13
当期末残高	△1,169	48,582	4,354	0	4,354	76	53,013

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,533	12,887	12,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	5,404	27,331
当期変動額						
剰余金の配当					△1,007	△1,007
当期純利益					3,373	3,373
自己株式の取得						
自己株式の処分					△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,364	2,364
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	7,769	29,696

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,169	48,582	4,354	0	4,354	76	53,013
当期変動額							
剰余金の配当		△1,007					△1,007
当期純利益		3,373					3,373
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	121	120					120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,842	△0	△1,843	38	△1,805
当期変動額合計	121	2,485	△1,842	△0	△1,843	38	680
当期末残高	△1,048	51,068	2,511	△0	2,511	114	53,693